



平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年9月2日

上場会社名 株式会社 三井ハイテック 上場取引所 東 福
 コード番号 6966 URL http://www.mitsui-high-tec.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三井 康誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 白川 裕之 TEL 093 (614) 1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月2日 配当支払開始予定日 平成28年10月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第2四半期の連結業績（平成28年2月1日～平成28年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	31,704	△3.4	714	△34.3	584	△59.8	669	△48.6
28年1月期第2四半期	32,819	2.4	1,088	△28.0	1,455	1.6	1,302	6.6

(注) 包括利益 29年1月期第2四半期 △1,835百万円 (－%) 28年1月期第2四半期 1,748百万円 (43.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第2四半期	17.03	—
28年1月期第2四半期	31.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第2四半期	60,451	47,045	77.6
28年1月期	57,417	49,722	86.4

(参考) 自己資本 29年1月期第2四半期 46,903百万円 28年1月期 49,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	7.00	—	6.00	13.00
29年1月期	—	5.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	3.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成29年1月期の連結業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	1.4	1,100	△40.8	1,000	△58.2	1,000	△45.0	25.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期2Q	42,466,865株	28年1月期	42,466,865株
② 期末自己株式数	29年1月期2Q	3,464,887株	28年1月期	2,560,918株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年1月期2Q	39,288,047株	28年1月期2Q	41,319,180株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想及び配当予想の修正については、本日（平成28年9月2日）公表の「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。
2. 上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、為替相場の急激な円高進行に伴う企業収益の悪化及び個人消費の低迷により景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

米国経済は内需の底堅さなどから景気回復が続いている一方、欧州経済は英国のEU離脱問題により不透明感が高まっております。また、中国及び新興国においては、経済成長率の鈍化等により先行き不透明な状況が続いております。

そのなかで、当社グループの主たる供給先である自動車業界においては、環境対応車向け電機部品の需要が堅調に推移しました。もう一方の柱である家電及び半導体業界では、スマートフォンをはじめとした情報端末向け製品において景気減速による在庫調整が継続しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大及びグローバルな新規開拓に取り組むとともに全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みましたが、為替相場の急激な円高により、当第2四半期連結累計期間の売上高は317億4百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は7億1千4百万円(前年同期比34.3%減)となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の為替相場が前連結会計年度末に比べ円高となり、為替差損1億9千3百万円(前年同期は2億6千1百万円の為替差益)を計上したこと等により、経常利益は5億8千4百万円(前年同期比59.8%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として環境・エネルギー技術革新企業等に係る補助金収入5億2千7百万円、また、特別損失として熊本地震に係る災害による損失3億5千7百万円を計上したことにより6億6千9百万円(前年同期比48.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(金型)

金型事業については、超精密加工技術の追求により省資源・省エネ化などをはじめとしたお客様のニーズに対応しましたが、中国及び新興国の景気減速に伴う家電製品の在庫調整などによる需要の減少や低価格化が進行したことにより、売上高は32億8千万円(前年同期比2.7%減)となりました。しかしながら、さらなる生産性向上と原価低減に取り組んだ結果、営業利益は2億7千9百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、成長が見込まれる車載向け及び環境対応製品の受注拡大に取り組みました。しかしながら、スマートフォンをはじめ情報端末において景気減速による在庫調整と為替相場が円高に推移したことも影響し、売上高は174億3千5百万円(前年同期比12.6%減)、営業利益は3億6千7百万円(前年同期比69.0%減)となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載及び家電用のモーターコアの拡販活動と生産性向上に取り組みました。その結果、売上高は119億3千4百万円(前年同期比16.5%増)、営業利益は12億1千9百万円(前年同期比93.2%増)となりました。

(工作機械)

工作機械事業については、国内、米国、中国及び新興国での顧客開拓に取り組みましたが、中国及び新興国の景気減速による設備投資の先送り等により売上高は6億1千7百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益は1百万円(前年同期比91.4%減)となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高15億6千2百万円を含めて表示しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,858	14,780
受取手形及び売掛金	10,616	9,187
電子記録債権	890	1,791
有価証券	1,000	2,200
商品及び製品	2,509	2,223
仕掛品	1,613	1,554
原材料及び貯蔵品	1,249	1,179
繰延税金資産	309	236
その他	1,227	1,304
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	31,262	34,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,240	27,585
減価償却累計額	△21,641	△21,344
建物及び構築物(純額)	6,599	6,241
機械装置及び運搬具	46,922	46,944
減価償却累計額	△39,514	△38,916
機械装置及び運搬具(純額)	7,407	8,028
工具、器具及び備品	20,252	20,403
減価償却累計額	△18,107	△18,316
工具、器具及び備品(純額)	2,144	2,087
土地	6,775	6,154
建設仮勘定	1,016	1,530
有形固定資産合計	23,943	24,042
無形固定資産		
投資その他の資産	295	296
投資有価証券	1,041	845
繰延税金資産	13	12
退職給付に係る資産	54	102
その他	806	705
投資その他の資産合計	1,916	1,665
固定資産合計	26,154	26,005
資産合計	57,417	60,451

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,495	3,761
1年内返済予定の長期借入金	—	418
未払法人税等	117	160
役員賞与引当金	48	23
その他	3,007	3,753
流動負債合計	6,670	8,118
固定負債		
長期借入金	—	4,531
役員退職慰労引当金	120	129
事業整理損失引当金	709	514
退職給付に係る負債	24	7
その他	169	104
固定負債合計	1,023	5,287
負債合計	7,694	13,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,252	17,252
利益剰余金	16,942	17,371
自己株式	△1,732	△2,332
株主資本合計	48,866	48,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	254
為替換算調整勘定	371	△2,027
退職給付に係る調整累計額	△26	△18
その他の包括利益累計額合計	726	△1,791
非支配株主持分	130	141
純資産合計	49,722	47,045
負債純資産合計	57,417	60,451

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	32,819	31,704
売上原価	28,065	27,444
売上総利益	4,754	4,259
販売費及び一般管理費	3,665	3,545
営業利益	1,088	714
営業外収益		
受取利息	40	28
為替差益	261	—
その他	83	106
営業外収益合計	384	134
営業外費用		
支払利息	0	3
為替差損	—	193
固定資産除売却損	13	28
その他	3	39
営業外費用合計	17	264
経常利益	1,455	584
特別利益		
補助金収入	114	527
事業整理損失引当金戻入額	—	108
特別利益合計	114	635
特別損失		
災害による損失	—	357
特別損失合計	—	357
税金等調整前四半期純利益	1,569	863
法人税等	255	179
四半期純利益	1,314	683
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,302	669

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	1,314	683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	△127
為替換算調整勘定	343	△2,399
退職給付に係る調整額	△1	8
その他の包括利益合計	434	△2,518
四半期包括利益	1,748	△1,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,736	△1,849
非支配株主に係る四半期包括利益	12	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	2,073	19,937	10,246	562	32,819	—	32,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,299	1	—	92	1,393	(1,393)	—
計	3,372	19,939	10,246	655	34,213	(1,393)	32,819
セグメント利益	266	1,188	631	22	2,108	(1,020)	1,088

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,020百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	1,834	17,434	11,934	501	31,704	—	31,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,446	0	—	116	1,562	(1,562)	—
計	3,280	17,435	11,934	617	33,267	(1,562)	31,704
セグメント利益	279	367	1,219	1	1,869	(1,155)	714

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,155百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年9月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取締役会決議の内容

- ①取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 : 350,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.90%)
- ③株式の取得価額の総額 : 250百万円(上限)
- ④取得期間 : 平成28年9月5日から平成28年12月26日
- ⑤取得方法 : 東京証券取引所における市場買付